



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月28日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ゼンリン

コード番号 9474 URL <https://www.zenrin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 善司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 戸島 由美子 TEL 093-882-9050

四半期報告書提出予定日 2022年7月29日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,254	0.1	△923	-	△806	-	△536	-
2022年3月期第1四半期	12,243	-	△413	-	△346	-	△298	-

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △608百万円 (-%) 2022年3月期第1四半期 △290百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△9.90	-
2022年3月期第1四半期	△5.45	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	75,498	47,401	62.5
2022年3月期	79,164	48,746	61.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 47,187百万円 2022年3月期 48,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	12.50	-	13.50	26.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	13.50	-	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,200	1.2	△400	-	△300	-	0	-	0.00
通期	60,500	2.4	3,000	12.3	3,200	5.1	2,600	△28.9	47.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	57,301,365株	2022年3月期	57,301,365株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,094,953株	2022年3月期	3,094,610株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	54,206,589株	2022年3月期1Q	54,793,930株

(注) 期末自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2023年3月期1Q 317,530株、2022年3月期 317,530株)が含まれております。また、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期1Q 317,530株、2022年3月期1Q 329,650株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は2022年7月29日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	8
中長期経営計画 (ZGP25) で区分した各事業の販売実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済全体としては持ち直しの動きがみられたものの、世界的な半導体供給不足の継続や、ロシア・ウクライナ情勢による資源価格の高騰など、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境の中、売上高はオートモティブ関連でカーナビゲーション用データの販売が減少したものの、IoT関連のソリューションサービス等が増加いたしました。

費用面では、位置情報の精度向上に係る地図データベース整備費用や、賞与引当金の計上などにより人件費が増加しました。加えて、経済社会活動の正常化が進む中で営業活動費用も増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高12,254百万円（前年同期比11百万円増加、0.1%増）、営業損失923百万円（前年同期比510百万円悪化）、経常損失806百万円（前年同期比460百万円悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失536百万円（前年同期比237百万円悪化）となりました。

従来より、当社グループの売上高は、季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、季節的変動等の影響により受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなどから75,498百万円（前連結会計年度末比3,665百万円減少、4.6%減）となりました。

負債は、前受金が増加したものの、支払いなどにより買掛金が、納税により未払法人税等がそれぞれ減少したことなどから28,097百万円（前連結会計年度末比2,320百万円減少、7.6%減）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、剰余金の配当などにより47,401百万円（前連結会計年度末比1,345百万円減少、2.8%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は62.5%（前連結会計年度末比1.2ポイント上昇）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、2022年4月28日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,857	17,557
受取手形、売掛金及び契約資産	12,593	8,184
電子記録債権	106	137
有価証券	5	6
商品及び製品	962	939
仕掛品	272	594
原材料及び貯蔵品	109	117
その他	1,363	1,656
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	32,267	29,189
固定資産		
有形固定資産	13,194	12,858
無形固定資産		
のれん	278	251
ソフトウェア	9,958	10,766
その他	3,871	2,945
無形固定資産合計	14,108	13,963
投資その他の資産		
投資有価証券	12,339	12,019
その他	7,358	7,572
貸倒引当金	△105	△105
投資その他の資産合計	19,593	19,486
固定資産合計	46,896	46,308
資産合計	79,164	75,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,153	1,705
短期借入金	2,066	1,306
1年内償還予定の社債	8,047	8,035
未払法人税等	1,153	452
前受金	6,662	8,004
役員賞与引当金	124	13
資産除去債務	10	—
その他	7,118	6,855
流動負債合計	28,337	26,373
固定負債		
長期借入金	18	18
役員退職慰労引当金	128	104
役員株式給付引当金	50	39
退職給付に係る負債	281	276
資産除去債務	67	67
その他	1,532	1,217
固定負債合計	2,079	1,724
負債合計	30,417	28,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	12,484	12,484
利益剰余金	26,084	24,812
自己株式	△4,062	△4,062
株主資本合計	41,064	39,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,306	6,217
為替換算調整勘定	155	231
退職給付に係る調整累計額	973	947
その他の包括利益累計額合計	7,435	7,396
非支配株主持分	246	213
純資産合計	48,746	47,401
負債純資産合計	79,164	75,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,243	12,254
売上原価	7,595	7,792
売上総利益	4,647	4,462
販売費及び一般管理費		
人件費	2,881	3,144
役員賞与引当金繰入額	7	9
退職給付費用	75	65
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	2,096	2,165
販売費及び一般管理費合計	5,060	5,385
営業損失(△)	△413	△923
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	39	46
為替差益	—	34
その他	62	48
営業外収益合計	103	130
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	25	—
控除対象外消費税等	—	4
その他	8	7
営業外費用合計	36	13
経常損失(△)	△346	△806
特別利益		
固定資産売却益	—	874
その他	—	10
特別利益合計	—	885
特別損失		
固定資産除売却損	7	4
投資有価証券評価損	2	391
子会社整理損	—	200
特別損失合計	9	596
税金等調整前四半期純損失(△)	△355	△517
法人税、住民税及び事業税	122	397
法人税等調整額	△141	△346
法人税等合計	△19	50
四半期純損失(△)	△336	△568
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37	△32
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△298	△536

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△336	△568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	△89
為替換算調整勘定	78	76
退職給付に係る調整額	△8	△26
その他の包括利益合計	46	△39
四半期包括利益	△290	△608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△252	△576
非支配株主に係る四半期包括利益	△37	△32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において、当社の連結子会社でありましたZENRIN USA, INC. は、2022年1月1日付で当社の連結子会社であるAbalta Technologies, Inc. に吸収合併されたため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

中長期経営計画（ZGP25）で区分した各事業の販売実績

（事業区分）	2022年3月期 第1四半期 連結累計期間 （百万円）	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間 （百万円）	増減額 （百万円）	増減率 （%）	主要な製品
プロダクト事業	3,509	3,471	△37	△1.1	企業・一般消費者向け 住宅地図帳、ブルーマップ、 GISパッケージ、住宅地図データ、 企画地図、マップデザインブランド商品
公共ソリューション 事業	1,075	1,059	△15	△1.4	中央省庁・地方自治体向け 住宅地図帳、ブルーマップ、 住宅地図データ
マーケティング ソリューション事業	1,392	1,453	61	4.4	マーケティングソリューションの提供、 一般商業印刷
IoT事業	3,010	3,221	211	7.0	スマートフォン向けサービス、 インターネットサービス向け地図データ、 位置情報サービス・ソリューションの提供
オートモーティブ 事業	3,256	3,047	△208	△6.4	カーナビゲーション用データ・コンテンツ、 自動運転・先進運転支援システム向け 高精度地図データ
合 計	12,243	12,254	11	0.1	

(注) 当第1四半期連結会計期間より、中長期経営計画（ZGP25）における事業区分の見直しを行っており、2022年3月期第1四半期連結累計期間のマップデザイン事業については、プロダクト事業に含めて集計しております。